

## <質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

### ① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

賛成 ・  反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

初動対応体制の強化は極めて重要です。特に自治体をまたぐ広域連携、省庁間連携や自衛隊等の連携においては司令塔機能の発揮が強く求められます。普段から行っている情報収集や指揮命令が確実に伝達実行される組織と機能を整えることが、一刻を争う有事において、国家、国民、国土を守る鍵を握ると考えています。

### ② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの(複数選択可)

- ・  情報収集 (インテリジェンス機能)
- ・  指揮命令システムの効率化
- ・  省庁間連携の強化 (防災庁との連携を含む)
- ・  人員体制の強化
- ・ その他 ( )

その理由

大規模災害等の発生のたびに問題となるのは初動対応です。加えて、有事対応では時間と人員等の資源が限られた状況の中で高い効率性が強く求められます。そのためには、広域的、全省庁的な迅速な情報収集、効率性の高い指揮命令システムの確立が必要です。省庁間連携や人員体制の強化は当然と考えます。

## <質問 2> 「災害支援」について

### 温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策(アイデアや取り組み)

避難所の運営では、温かく栄養バランスの取れた食事の提供を含め健康面や衛生面、プライバシーにおける環境の改善が極めて重要と考えます。

個々の避難所の運営は基礎自治体の責務ですが、国としても最大限の支援をすべきです。災害時、基礎自治体の職員は被災者でもあるので対応には限界があり、近隣自治体による支援体制も充実させます。

発災後 1 週間以内に食事面を含めた最低限の物資等を被災地に供給することを国の指針として定めるべきであり、また、地方自治体には自助・共助も含めた 1 週間分の備蓄体制の整備を支援していきます。

## <質問 3> 「国家財政の見える化」について

### ① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

単年度使い切りの弊害を改め、継続性のある取り組みを行う上で、複数年度予算制度は効果があると考えます。一方で、現行制度でも国庫債務負担行為など実質的に複数年度予算となっているものも存在するため、新たな制度の導入によって制度をいたずらに複雑化させることのないよう注意が必要です。

### ② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

独立財政機関は欧米ではすでに設置されており、肥大化する国家予算の妥当性や、なし崩し的に拡大してきた補正予算の適合性を中立的な立場からチェックする専門機関の設置は意義があると考えます。  
政府予算を中立的な立場からチェックする必要上、その人事権や運営費予算等の制度設計に十分留意し、政府のお抱え機関とならないよう中立性を確保する必要があります。

### ③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

国家財政のダッシュボード形式の情報公開を強く支持します。国家財政に関するデータや情報を視覚的に表示するのは当然の対応と考えています。納税者である国民の皆さんが、税金がどのように使われているか、適切であるかどうかをチェックする手段にもなると考えます。

### ④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

現役世代に負担を負わせ毎年 1 兆円ずつ膨張し続けている現行の国民医療費を抜本的に軌道修正しなくてはなりません。具体的には、国民医療費の総額を、年間 4 兆円以上削減し、後期高齢者支援金等の圧縮により、現役世代 1 人当たりの社会保険料を年間 6 万円引き下げの実現を目指します。

物価高対策では、「①国民生活に直結する生活必需品である食品について、消費税を 2 年間ゼロ（免税）とする。②いわゆるガソリン暫定税率（当分の間税率）について、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止する。また、地方自治体への財源措置を行った上で、軽油引取税を含めて全て廃止する。」等を推進します。

さらに、重い社会保険料負担と物価高騰に直面する現役世代を支えるため、現役世代対象の「勤労税額控除」を導入します。（減税では効果の乏しい低所得層に支援が行き渡るよう、給付付き税額控除の方法で実施する。）

## ＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

必要性を強く感じています。現在の外国人の無秩序な増加や地域摩擦の弊害を踏まえ、一定程度の外国人比率の上昇抑制や受け入れ総量規制を含む人口戦略を策定し、司令塔機能の設置および基本法の制定により、外国人政策を国家として一元管理を目指すべきです。

## ＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

### 1. 使用済み核燃料の処分について

#### ① 地層処分に関する貴党としてのご見解

使用済み核燃料の最終処分の実現は原子力を利用する全ての国の共通課題です。地層処分は、使用済み核燃料処分の有力な手段であると考えています。非常に長い年月をかけた処理となるため、出来る限りの多くの可能性を想定して、十分な時間をかけて検討を積み重ねることが極めて重要と考えます。

#### ② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

使用済み核燃料の処分地の選定について、政府が原子力発電環境整備機構 NUMO 任せにしていることがそもそも問題です。処分地の選定は政府の責務であることをはっきりさせるべきです。

#### ③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

住民の理解を得ること、そのための詳細な説明を実施することが基本施策として必要だと考えます。最終処分地に選定されることのほとんどの影響が、地域にとってはデメリットにあたるので、代償として国側が提供するメリットをはっきり示すことが重要と考えます。

### 2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

**優先して取り組むべきエネルギー課題**（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

電力の安定供給に向け、原子力規制委員会の審査の効率性をも重視した業務推進を進めつつ、新規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働を進めます。原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。

## ＜質問 6＞ 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

### ① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らがやっている支援は何か

男女共同参画を進めるために、政治分野を含め企業、行政など様々な場面において女性の視点が反映されるよう、意思決定に女性の参画が必要であることを強く意識して活動を展開しています。党の取り組みとしては、ダイバーシティ推進局として女性議員の活動を支援するとともに、ベビーシッター補助制度などの具体的な支援の仕組みを用意しています。

### ② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

家事、育児、介護の負担の女性への集中や、長時間労働・出勤を前提とする慣行などが原因として挙げられます。家庭内の性別役割分業や各領域におけるアンコンシャスバイアスの解消を始めとする意識変革を進めることに加え、男女が共に仕事と家庭生活を両立できるような柔軟な働き方を広げる必要があると考えます。

以上